

旭市監査委員告示第8号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき実施した監査の結果を同条第9項の規定により別紙のとおり公表する。

令和7年12月10日

旭市監査委員	木	村	哲	三
旭市監査委員	堀	江	通	洋
旭市監査委員	向	後	悦	世

令和 7 年度
定期監査報告書（11 月分）

旭市監査委員

令和 7 年度定期監査結果（11 月分）

第 1 監査対象及び監査実施年月日

監 査 対 象 課	監 査 実 施 年 月 日
秘書広報課、行政改革推進課、商工観光課、消防本部	令和 7 年 1 1 月 2 6 日

第 2 監査の対象期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 3 0 日まで

第 3 監査の場所

監査委員事務局

第 4 監査の方法

令和 7 年度に執行中の財務に関する事務（予算の執行、収入、支出、契約、現金及び有価証券の出納管理、財産管理など）及び経営に係る事業の管理について、あらかじめ提出された資料・関連書類等に基づき関係職員から説明を聴取した。

第 5 監査の着眼点

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正かつ効率的に行われ、住民福祉の増進のために効果をあげているかなどを主眼に、監査基準に準拠し監査を実施した。

【本年度の重点事項】

- ① 市単独補助金の交付事務及び整備状況について
主に市単独補助金の交付事務や要綱等の整備状況について監査する。
- ② 現金取扱い事務等についての調査
事務の適正性や内部統制機能の評価など、現金取扱い事務について調査する。
併せて各課で保管している郵便切手の受払い状況についても調査する。

第 6 各課の概要及び監査結果・意見要望等

予算の執行及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

なお、各課等の監査結果は次のとおりである。

秘 書 広 報 課

1 監査の概要

(1) 所管事務

市長及び副市長の秘書に関すること、市への陳情及び請願に関すること、広報広聴の業務に関すること、市政案内資料の作成及び提供に関すること等を行っている。

(2) 職員の配置状況（令和7年4月1日現在）

秘書広報課	8人	班 名	職員数
課長 1人		秘書班	3人
副課長 1人		広報広聴班	3人

(3) 予算の執行状況（令和7年9月30日現在）

一般会計

（歳 入）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
諸収入	円 720,000	円 800,000	円 800,000	円 0	% 111.11	% 100.00

収入済額の主なもの

・バナー広告掲載料収入 800,000 円

（歳 出）

款	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費	円 29,135,000	円 17,676,087	円 11,458,913	% 60.67

執行済額の主なもの

・広報活動費 需用費 7,222,710 円

・広報活動費 委託料 4,619,230 円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。

3 意見要望等

なし

行政改革推進課

1 監査の概要

(1) 所管事務

行政改革アクションプランに関すること、行政評価に関すること、公共施設等総合管理計画に関すること、市債権の徴収対策に関すること、DXの推進に関すること、庁舎施設の管理に関すること、市有財産の統括的管理等を行っている。

(2) 職員の配置状況（令和7年4月1日現在）

行政改革推進課	11人	班名	職員数
課長 1人		行政改革班	4人
副課長 1人		資産経営班	5人

(3) 予算の執行状況（令和7年9月30日現在）

一般会計

（歳入）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	円 2,072,000	円 411,963	円 357,463	円 54,500	% 17.25	% 86.77
財産収入	65,361,000	19,479,042	12,694,579	6,784,463	19.42	65.17
繰入金	19,300,000	0	0	0	-	-
諸収入	2,308,000	967,983	967,983	0	41.94	100.00
計	89,041,000	20,858,988	14,020,025	6,838,963	15.75	67.21

収入済額の主なもの

・財産収入	土地貸付料	6,156,092円
・財産収入	公共施設等整備基金利子	5,738,500円
・財産収入	物品売払収入	4,380,679円

（歳出）

款	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
総務費	212,849,000	118,531,804	94,317,196	55.69
諸支出金	10,000	0	10,000	-
計	212,859,000	118,531,804	94,327,196	55.69

執行済額の主なもの

・総務費	庁舎管理費	需要費	14,876,964円
・総務費	庁舎管理費	委託料	39,359,456円
・総務費	庁舎管理費	使用料及び賃借料	17,457,601円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。

商 工 観 光 課

1 監査の概要

(1) 所管事務

商業の振興、奨励及び助成に関すること、消費者行政に関すること、工業の振興、支援及び助成に関すること、企業誘致事業に関すること、観光振興に関すること、観光イベントの計画及び実施に関すること、観光施設の管理に関すること等を行っている。

(2) 職員の配置状況（令和7年4月1日現在） ※会計年度任用職員を除く。

商工観光課	14人	班 名	職員数
課長 1人		商工労政班	5人
副課長 1人		観光班	7人

(3) 予算の執行状況（令和7年9月30日現在）

一般会計

(歳 入)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
使用料及び 手 数 料	円 13,440,000	円 5,747,000	円 5,437,000	円 310,000	% 40.45	% 94.61
国庫支出金	2,724,000	0	0	0	-	-
県 支 出 金	315,000	442,000	0	442,000	-	-
諸 収 入	100,200,000	191,360	184,567	6,793	0.18	96.45
計	116,679,000	6,380,360	5,621,567	758,793	4.82	88.11

収入済額の主なもの

- ・使用料及び手数料 長熊釣堀センター使用料 4,301,500 円
- ・使用料及び手数料 市営プール使用料 1,445,500 円

(歳 出)

款	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
	円	円	円	%
労 働 費	6,723,000	5,146,952	1,576,048	76.56
商 工 費	319,309,000	252,679,856	66,629,144	79.13
計	326,032,000	257,826,808	68,205,192	79.08

執行済額の主なもの

- ・商工費 中小企業金融対策事業 貸付金 100,000,000 円
- ・商工費 観光施設管理費 委託料 33,344,190 円
- ・商工費 観光イベント事業 負担金補助及び交付金 24,600,000 円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。

消 防 本 部

1 監査の概要

(1) 所管事務

水、火災等の警防計画、警報及び通報に関すること、救急救助に関すること、消防施設の整備及び維持管理に関すること、火災及びその他気象災害情報等の収集及び伝達に関すること、危険物の規制に関すること、消防団に関すること等を行っている。

(2) 職員の配置状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）※会計年度任用職員を除く。

消防本部	115 人	課名等	職員数
消防長 1 人		総務課	7 人
消防次長 2 人		予防課	6 人
		警防課	8 人
		消防署	91 人

(3) 予算の執行状況（令和 7 年 9 月 30 日現在）

一般会計

（歳 入）

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
使用料及び 手数料	円 803,000	円 216,550	円 206,800	円 9,750	% 25.75	% 95.50
県支出金	1,202,000	0	0	0	-	-
諸収入	0	1,760,190	1,760,190	0	-	100.00
計	2,005,000	1,976,740	1,966,990	9,750	98.10	99.51

収入済額の主なもの

- ・使用料及び手数料 危険物施設等許可申請手数料 214,150 円
- ・諸収入 その他（消防本部分） 1,760,190 円

（歳 出）

款	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
消 防 費	円 653,610,000	円 395,349,392	円 258,260,608	% 60.49

執行済額の主なもの

- ・消防車両整備事業 車両購入費 193,762,410 円
- ・消防広域化・共同化基盤整備事業 機械器具費 98,615,000 円
- ・消防団車両整備事業 車両購入費 22,060,340 円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。